

III 調査結果要旨

1 社会における制度・慣行について

1 静岡県における男女共同参画の機会の確保

確保されていると『思う』人は32.3%となっています。

性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる機会が確保されていると思うかとたずねたところ、『思わない』(43.2%、「思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)が『思う』(32.3%、「思う」+「どちらかといえばそう思う」)を上回っています。

性別でみると、『思わない』(「思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)が、男性は39.7%、女性は45.9%、『思う』(「思う」+「どちらかといえばそう思う」)が、男性は39.7%、女性は26.6%となっており、認識の差がみられます。

性・年代別でみると、男性は、60代が『思わない』の割合が高くなっている一方で、70歳以上が『思う』の割合が高くなっています。女性は、60代が、『思わない』の割合が高くなっています。

2 社会全体における男女平等感

『男性優遇』と感じている人は70.7%となっています。

社会全体での男女平等についての現状認識では、『男性優遇』(「男性が非常に優遇されている」+「どちらかといえば男性が優遇されている」)が70.7%と最も高く、次に「平等」が11.6%、『女性優遇』(「女性が非常に優遇されている」+「どちらかといえば女性が優遇されている」)が7.4%となっています。

年代別でみると、60代が、『男性優遇』(79.9%、「男性が非常に優遇されている」+「どちらかといえば男性が優遇されている」)と感じている割合がもっと高くなっています。

3 各分野における男女平等感

【③学校教育の場で】以外の分野では『男性優遇』と感じる割合が高くなっています。

6つの分野について男女が平等であるかをたずねたところ、『男性優遇』(「男性が非常に優遇」+「どちらかといえば男性が優遇」)と『女性優遇』(「女性が非常に優遇」+「どちらかといえば女性が優遇」)の比較では、すべての分野で『男性優遇』が上回っています。

最も『男性優遇』(「男性が非常に優遇」+「どちらかといえば男性が優遇」)の割合が高かったのは【⑤政治の場で】が81.0%、【⑥社会通念・慣習・しきたりなどで】が80.5%と8割を超える結果となりました。また、【②職場で】が58.7%、【④地域で(自治会・自主防災会・NPOなど)】が50.7%となっています。

最も「平等」の割合が高かったのは【③学校教育の場で】が52.3%と半数以上が「平等」と感じ

ています。次に、【①家庭生活で】が29.7%、【④地域で（自治会・自主防災会・NPOなど）】が25.7%となっています。

4 男性が優遇される原因

約7割の人が“社会通念や慣習やしきたり”、6割以上の人が“仕事優先社会”を男性優遇の原因だと思っています。

男性が優遇されている原因についてたずねたところ、「社会通念や慣習やしきたりなどの中には、男性優位にはたらいっているものが多いから」が69.5%と最も高く、次に「日本の社会は仕事優先、企業中心の考え方が強く、それを支えているのは男性だという意識が強いから」が63.8%となっています。

性別でみると、「女性の能力を発揮できる環境や機会が十分でないから」、「男女の差別を人権問題としてとらえる意識がうすいから」は男性が女性を上回っている一方で、「育児、介護などを男女が共に担うための体制やサービスが充実していないから」、「日本の社会は仕事優先、企業中心の考え方が強く、それを支えているのは男性だという意識が強いから」は女性が男性を上回っています。

5 男女の役割を固定的に考えることに関する意識

「反対」と「どちらかといえば反対」の合計が7割以上となっています。

固定的な性別役割分担意識に関する意識についてたずねたところ、全体でみると、『反対』（「反対」＋「どちらかといえば反対」）が73.1%、『賛成』（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）が13.6%となっています。

性別でみると、『反対』は男性が66.9%、女性が78.2%となっています。

経年比較でみると、『反対』は増加傾向で推移しており、令和3年度は9.8ポイント増加し73.1%となり、初めて7割を超えました。

6 仕事、家事、育児、介護への男女のかかわり方について

「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は男女で分担する」が8割以上となっています。

仕事、家事、育児、介護への男女のかかわり方では、「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は男女で分担する」が83.8%と突出して最も高く、他は、「男性が外で働き、女性が家事・育児・介護を行う」が3.9%、「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は女性が主に行う」が2.5%など、すべて1割に満たない結果となりました。

性・年代別でみると、いずれの年代も、「男性が外で働き、女性が家事・育児・介護を行う」と「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は女性が主に行う」の割合が女性よりも男性の方が高くなっています。

経年比較でみると、「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は男女で分担する」が一貫して高

い割合で推移しています。

2 男女共同参画に関する教育・学習について

1 人権の尊重、男女平等を推進する教育

“学校教育”が5割以上、“家庭教育”が2割近くとなっています。

人権の尊重、男女平等を推進する教育を行うべき場では、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校などの学校教育の場において行う」が57.1%と最も高く、次に「家族による家庭教育の場において行う」が17.4%、「職場などの社内教育の場において行う」が9.2%となっています。

性・年代別でみると、男性、女性ともに20代が「職場などの社内教育の場において行う」の割合が、他の年代よりも高くなっています。

経年比較でみると、「家族による家庭教育の場において行う」が減少傾向にある一方で、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校などの学校教育の場において行う」が増加傾向で推移しています。

3 パートナー間の暴力やセクシュアル・ハラスメントについて

1 ドメスティック・バイオレンスの経験

過去1年間に女性の3.5%、男性の2.7%が「暴力をうけたことがある」と回答しています。

過去1年間でのドメスティック・バイオレンスの経験又は見聞きしたことについてたずねたところ、「テレビや新聞などで、問題になっていることを知っている」が70.5%と最も高く、次に「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」が26.8%となっており、「暴力をうけたことがある」は3.1%となっています。

性別でみると、女性の3.5%が「暴力をうけたことがある」と回答していますが、男性も2.7%が「暴力をうけたことがある」と回答しています。

2 ドメスティック・バイオレンスだと思う行為

「足でける」、「身体を傷つける可能性のある物でなぐる」といった、身体に直接大きな危害を加えられると思われる行為のほか、身体への脅迫、生活費を渡さない、性的な行為を強要するなどの行為が、暴力と判断している割合が高くなっています。

15の行為について夫婦・恋人など親しい間柄にあるパートナー間で行われた場合、それを暴力と思うかをたずねたところ、「足でける」は8割以上、「身体を傷つける可能性のある物でなぐる」は9割以上と、身体に直接大きな危害を加えられる行為は、暴力と判断している割合が高くなっています。

また、「刃物などを突きつけて、おどす」は9割以上と、その他の威嚇行為よりも高い割合となっ

ています。

その他、「嫌がっているのに性的な行為を強要する」が8割以上となっています。

3 ドメスティック・バイオレンスだと思わない理由

「夫婦間（恋人など親しい間柄）では喧嘩の範囲だと思うから」、「相手の間違いを正すために必要な場合があると思うから」が4割以上となっています。

暴力に当たるとは思わない理由では、「夫婦間（恋人など親しい間柄）では喧嘩の範囲だと思うから」が44.9%と最も高く、次に「相手の間違いを正すために必要な場合があると思うから」が42.9%、「暴力を振るわれた側にも非があると思うから」が23.0%となっています。

性別でみると、「夫婦間（恋人など親しい間柄）ではよくあることだと思うから」、「相手の間違いを正すために必要な場合があると思うから」などは男性の割合が高く、「夫婦間（恋人など親しい間柄）では喧嘩の範囲だと思うから」、「自分の考えを通すために必要な場合があると思うから」は女性の割合が高くなっています。

4 ドメスティック・バイオレンスをなくすために重要なこと

「被害者のための相談機関や保護施設を整備する」が5割強、「法律・制度の制定や見直しを行う」が4割強となり、自治体や国による被害者への積極的で具体的な対応が求められています。

ドメスティック・バイオレンスをなくすために重要だと考えるものでは、「被害者のための相談機関や保護施設を整備する」(53.1%)が最も高く、次に「法律・制度の制定や見直しを行う」(42.1%)、「捜査や裁判での担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届けやすい環境をつくる」(37.2%)、「学校における男女平等についての教育を充実させる」(31.0%)、「犯罪の取り締まりを強化する」(26.3%)となっています。

性別でみると、「被害者のための相談機関や保護施設を整備する」、「捜査や裁判での担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届けやすい環境をつくる」などは女性の割合が高く、「犯罪の取り締まりを強化する」、「学校における男女平等についての教育を充実させる」は男性の割合が高くなっています。

5 セクシュアル・ハラスメントの経験

過去1年間に、セクシュアル・ハラスメントを経験した女性は5.5%、男性は1.1%。

過去1年間でセクシュアル・ハラスメントについてたずねたところ、「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」は3.5%、「身近にセクシュアル・ハラスメントを受けた人がいる」は5.0%となっています。また、「テレビや新聞などで問題になっていることを知っている」は71.3%、次に「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」は24.7%、「経験したり見聞きしたことはない」は13.7%となっています。

性別でみると、「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」女性は5.5%、男性は1.1%と

なっています。

6 マタニティ・ハラスメントの経験

過去1年間に、マタニティ・ハラスメントを経験した女性は3.1%、男性は0.5%。

過去1年間でのマタニティ・ハラスメントについてたずねたところ、「マタニティ・ハラスメントを受けたことがある」は1.9%、「身近にマタニティ・ハラスメントを受けた人がいる」は1.9%となっています。また、「テレビや新聞などで問題になっていることを知っている」は57.1%、次に「経験したり見聞きしたことはない」は28.0%、「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」は21.3%となっています。

性別でみると、「マタニティ・ハラスメントを受けたことがある」女性は3.1%、男性は0.5%となっています。

4 男女が共に子育てや介護等に主体的に関わることができる環境について

1 家庭での役割分担

「夫は外で働き（家計を支える、地域活動を行う）、妻は家庭を守る（家事をする）べきである」という家庭内での性別役割分業の状況がいまだに現れています。

配偶者（事実婚・パートナーを含む）のいる家庭において、家庭での役割を主にどちらが担っているかについてたずねたところ、「主に妻」＋「主に妻だが夫も分担」を合わせた『主に妻』の割合が高い項目は、【②掃除、洗濯、食事のしたくなどの家事をする】が81.9%、【④日々の家計の管理をする】が70.0%となっています。

「主に夫」＋「主に夫だが妻も分担」を合わせた『主に夫』の割合が高い項目は、【①家計を支える（生活費を稼ぐ）】が72.5%、【⑦自治会・町内会などの地域活動を行う】が46.5%となっています。

「あなたと配偶者が同程度」（夫と妻が同程度）の割合が高い項目は、【⑨高額の商品や土地・家屋の購入を決める】が51.4%、【⑧子どもの教育方針や進学目標を決める】が46.8%となっています。

2 家事にかかる時間・分担

1日の家事時間は、男性は平日・休日いずれも「1分～2時間」が最も高く、「0分」は1割弱。女性は平日・休日いずれも「2時間超～4時間」が最も高く、「0分」は1%未満となりました。家事分担の割合は、男性は「0～20%」が約6割、女性は「81～100%」が約5割となっています。

1日の家事時間は、「あなた（回答者）」が男性の場合、平日は「1分～2時間」が85.3%、休日も同様に「1分～2時間」が82.1%と最も高く、女性の場合は、平日は「2時間超～4時間」が43.6%、休日も同様に「2時間超～4時間」が39.2%と最も高くなりました。

一方、「配偶者」の家事の時間をたずねると、男性は、配偶者（主に女性）の家事の時間は約4割が「2時間超～4時間」、約3割が「1分～2時間」と回答しているのに対し、女性は配偶者（主に男性）の家事の時間は「1分～2時間」が7割と最も高くなりました。

家事分担の割合は、男性は「0～20%」が64.4%、女性は「81～100%」が51.4%と最も高くなっています。男性は「0～20%」が最も高く、「81～100%」まで数値が上がるにつれて割合が減っていく傾向があり、一方で女性は「81～100%」が最も高く、「0～20%」まで数値が下がるにつれて割合が減っていく傾向がみられます。

3 育児にかかる時間・分担

1日の育児時間は、男性は平日・休日いずれも「1分～2時間」が最も高くなっています。女性は、平日は「4時間超～6時間」が、休日は「10時間超」が最も高くなっています。育児分担の割合は、男性は「0～20%」が5割、女性は「81～100%」が約5割で最も高くなっています。

1日の育児時間について、「あなた（回答者）」が男性の場合、「1分～2時間」が平日は79.9%、休日は47.4%で最も高くなっています。女性は平日が「4時間超～6時間」（26.4%）、休日が「10時間超」（33.8%）で最も高くなっています。

また、配偶者の育児の時間についての回答は、男性は配偶者（主に女性）の育児の時間は「2時間超～4時間」とする回答が最も割合が高く、女性自身が回答している上述の数値よりも低く見積もっている傾向がみられました。

育児分担の割合は、男性は「0～20%」が52.8%と最も高く、次に「21～40%」が34.5%となっています。女性は「81～100%」が48.7%で最も高く、次に「61～80%」が44.5%となっています。

4 子育てしやすい環境づくりに必要な行政の取組

「保育料・教育費など経済的負担の軽減」が5割、「扶養手当、児童手当などの拡充」が3割と、経済的な支援が求められています。

子育て環境改善のために必要な行政の取組では、「保育料・教育費など経済的負担の軽減」（54.2%）が最も高く、次に「扶養手当、児童手当などの拡充」（36.7%）、「延長保育、乳児保育、病後児保育など多様な保育の充実」（31.4%）の順となっています。

性別で見ると、男性は、「保育料・教育費など経済的負担の軽減」、「扶養手当、児童手当などの拡充」といった経済的な支援を求める割合が高くなっているのに対し、女性は、「延長保育、乳児保育、病後児保育など多様な保育の充実」、「親の急病などの際の臨時的な保育サービスの普及」といった保育の充実を求める割合が高くなっています。

5 男性が家事・育児を行うことに対するイメージ

「子どもにいい影響を与える」が7割近く、「男性も家事・育児を行うことは、当然である」がほぼ6割近くとなっています。

男性が家事・育児を行うことへのイメージでは、「子どもにいい影響を与える」(68.6%)が最も高く、次に「男性も家事・育児を行うことは、当然である」(59.0%)、「男性自身も充実感が得られる」(38.4%)、「家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」(33.2%)、「仕事と両立させることは、現実として難しい」(27.5%)の順となっています。

性別でみると、「子どもにいい影響を与える」は女性の割合が高くなっている一方で、「家事・育児は女性の方が向いている」は男性の割合が高くなっており、意識の差が見られます。

6 男性の育児休業や介護休業の取得について

『取った方がよい』は、育児休業が8割強、介護休業が9割近くとなっています。

【①育児休業】では、「積極的に取ったほうがよい」は49.3%、「どちらかといえば取ったほうがよい」は34.6%で、合わせて83.9%が『取ったほうがよい』となっています。

性別でみると、「積極的に取ったほうがよい」は、男性より女性の方が上回っています。

経年比較をみると、『取ったほうがよい』は増加し、令和3年度は8割を超えました。

【②介護休業】では、「積極的に取ったほうがよい」は55.3%、「どちらかといえば取ったほうがよい」は32.7%で、合わせて88.0%が『取ったほうがよい』となっています。

性別でみると、「積極的に取ったほうがよい」は、男性より女性の方が上回っています。

経年比較をみると、『取ったほうがよい』が増加傾向で推移しています。

5 意思決定の過程への女性の参画について

1 各分野における女性の意見の反映状況

『反映されている』は、PTAや町内会などの地域で5割半ば、企業などの職場で4割強となっています。政治や行政では『反映されていない』が約5割となっています。

【①国会、県議会、市町村議会などの政治】では、『反映されていない』(52.3%「ほとんど反映されていない+あまり反映されていない」)が最も高く、次に『反映されている』(26.2%、「十分反映されている」+「ある程度反映されている」)となっています。

年齢別でみると、50代は、『反映されていない』(61.3%「ほとんど反映されていない+あまり反映されていない」)が高くなっています。

【②国、県、市町村などの行政】では、『反映されていない』(49.4%「ほとんど反映されていない+あまり反映されていない」)が最も高く、次に『反映されている』(28.7%、「十分反映されている」+「ある程度反映されている」)となっています。

年齢別でみると、50代は、『反映されていない』(56.2%「ほとんど反映されていない+あまり反映されていない」)が高くなっています。

【③企業などの職場】では、『反映されている』(42.2%、「十分反映されている」+「ある程度反映されている」)が最も高く、次に『反映されていない』(38.2%「ほとんど反映されていない+あまり反映されていない」)となっています。

年齢別で見ると、50代は、『反映されている』(53.2%、「十分反映されている」+「ある程度反映されている」)が高くなっています。60代は、『反映されていない』(47.6%「ほとんど反映されていない」+「あまり反映されていない」)が高くなっています。

【④PTAや町内会などの地域】では、『反映されている』(55.2%、「十分反映されている」+「ある程度反映されている」)が最も高く、次に『反映されていない』(25.3%「ほとんど反映されていない」+「あまり反映されていない」)となっています。

2 意思決定の場に女性が参画すること

「男女半々になるくらいまで増えるほうがよい」、「男女半々まではいなくても、今より増えるほうがよい」が4割となっています。

女性が意思決定の場に参画する望ましい水準では、「男女半々まではいなくても、今より増えるほうがよい」(43.1%)が最も高く、次に僅差で「男女半々になるくらいまで増えるほうがよい」(43.0%)となりました。以下、「男性を上回るほど増えるほうがよい」(3.1%)、「今のままでよい」(3.1%)となっています。

年代別では、70歳以上は「男女半々になるくらいまで増えるほうがよい」が3割弱と、他の世代と比較して低くなっています。

3 管理的部門や指導的地位への女性登用が少ない理由

「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」、「女性は継続して勤務することが困難であるから」が4割以上となっています。

管理的部門や指導的地位への女性登用が少ない理由についてたずねたところ、「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」(53.6%)が最も高く、次に「女性は継続して勤務することが困難であるから」(44.4%)、「登用する側に男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」(36.2%)となっています。

性別で見ると、「女性自身が管理的部門等につくことに消極的だから」は男性の割合が高く、「女性は継続して勤務することが困難であるから」、「登用する側に男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」は女性の割合が高くなっています。

6 男女が共に能力を発揮できる就業環境について

1 女性が職業を持つこと

「ずっと職業を続けるほうがよい」が5割以上となっています。

女性の就労への賛否では、「ずっと職業を続けるほうがよい」(51.1%)が最も高く、次に「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」(23.5%)、「子どもができるまでは職業を持つほうがよい」(3.0%)となっています。

2 女性が職業を持つことの現実

「ずっと職業を持ち続ける」が約4割となっている一方、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」も約4割と、仕事と育児の両立が難しいという状況認識が続いています。

女性が職業を持つことについてたずねたところ、「ずっと職業を持ち続ける」(38.4%)が最も高く、次に、僅差で「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」(38.0%)となっています。以下、「結婚するまでは職業を持つ」(5.9%)、「子どもができるまでは職業を持つ」(4.5%)と続いています。

3 女性が働く上で障害となること

「長時間労働や残業」が5割以上。さらに、「育児休業・介護休業が取得しにくい環境にあること」、「育児施設・介護施設の不足」、「育児休業・介護休業の制度が整っていないこと」が解消されなければ、継続して働きにくいと感じています。

女性の就労継続の障害についてたずねたところ、「長時間労働や残業」(53.4%)が最も高く、次に「育児休業・介護休業が取得しにくい環境にあること」(46.7%)、「育児休業・介護休業の制度が整っていないこと」(40.3%)、「育児施設・介護施設の不足」(37.9%)となっています。

性別でみると、「結婚・出産退職等の慣行」は男性の割合が高く、「長時間労働や残業」、「育児休業・介護休業が取得しにくい環境にあること」などは女性の割合が高くなっています。

4 女性の社会参画を進めるために必要な行政の取組み

「育児・介護の支援」を求める人が約7割となっています。

女性の社会参画促進に必要な行政の取組では、「育児・介護の支援」(70.3%)が最も高く、次に「企業等への女性参画についての意識啓発」(39.6%)、「起業や就職、社会貢献等の情報の提供」(36.4%)、「経済的基盤が脆弱な家庭の支援」(29.7%)、「参考となる事例の紹介」(22.5%)となっています。

性別でみると、「企業等への女性参画についての意識啓発」、「経済的基盤が脆弱な家庭の支援」は男性の割合が高く、「起業や就職、社会貢献等の情報の提供」、「育児・介護の支援」は女性の割合が高くなっています。

7 地域社会の一員としての活動について

1 仕事と家庭生活・地域活動の希望優先度

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」のいずれかを優先するのではなく、両立したい人が多くなっています。

仕事と家庭生活、地域・個人の生活の優先度についてたずねたところ、「仕事」と「家庭生活」

をともに優先したい」(29.8%)が最も高く、次に「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい(20.0%)、「家庭生活」を優先したい(17.1%)、「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい(13.7%)となっています。

年代別でみると、いずれの年代も「仕事」と「家庭生活」をともに優先したいの割合が最も高くなっています。

2 仕事と家庭生活・地域活動の現実優先度

20代から40代は、「仕事」優先、50代、60代は「仕事」と「家庭生活」をともに優先の割合が最も高くなっています。

仕事と家庭生活、地域・個人の生活の現実の優先度についてたずねたところ、「仕事」と「家庭生活」をともに優先している(23.2%)が最も高く、次に「仕事」を優先している(22.2%)、「家庭生活」を優先している(21.8%)、「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している(10.3%)、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している(7.6%)となっています。

性別でみると、女性は、「家庭生活」を優先している(30.3%)が最も高くなっています。

年代別でみると、20代から40代は、「仕事」を優先しているの割合が最も高くなっています。また、50代、60代は、「仕事」と「家庭生活」をともに優先しているの割合が最も高くなっています。

3 地域活動に参加しようとするとき障害となること

「仕事が忙しく、時間がない」が3割以上となっています。

地域活動の参加への障害についてたずねたところ、「仕事が忙しく、時間がない」(32.1%)が最も高く、次に「自分の健康や体力に自信がない」(26.3%)、「自分のやりたい活動をしているグループや団体を知らない」(21.5%)、「特に障害はない」(20.6%)、「経済的な余裕がない」(18.4%)となっています。

性別でみると、「仕事が忙しく、時間がない」、「特に障害はない」は男性の割合が高く、「家事・育児が忙しく、時間がない」、「自分の健康や体力に自信がない」は女性の割合が高くなっています。

4 女性が自治会の長などの役職に就くことが少ない理由

「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」、「女性自身が長などの役職につくのに消極的だから」がともに5割以上となっています。

地域活動で女性が役職につくことが少ない理由についてたずねたところ、「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」(60.8%)が最も高く、次に「女性自身が長などの役職につくのに消極的だから」(51.6%)、「活動時間帯が女性に合っていないから」(27.0%)となっています。

性別で見ると、女性は男性に比べて、「活動時間帯が女性に合っていないから」の割合が高くなっています。

8 実践的な取組の推進について

1 「静岡県男女共同参画センターあざれあ」の利用有無

『知らない』が5割以上となっています。

「静岡県男女共同参画センターあざれあ」の利用についてたずねたところ、「知らない」が55.6%と半数以上を占めています。「利用したことがある」は14.0%となっています。

年代別で見ると、「利用したことがある」は、30代が最も高くなっています。

地域別で見ると、中部は、「利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」を合わせた認知度は7割近くとなっていますが、西部及び東部は「知らない」が6割以上となっています。

経年比較をみると、「知らない」が5割以上で推移しています。

2 「静岡県男女共同参画センターあざれあ」に期待している役割

「社会で働く上で役立つ講座の開催（起業、再就職、資格取得等）」を4割近くが期待しています。

「静岡県男女共同参画センターあざれあ」に期待する役割をたずねたところ、「社会で働く上で役立つ講座の開催（起業、再就職、資格取得等）」（38.5%）が最も高く、次に「男女共同参画に関する学習会の開催（セミナー、講演会、シンポジウム等）」（30.1%）、「特にない」（24.5%）となっています。

9 性的マイノリティ（LGBTなどの性的少数者）について

1 性的マイノリティ（LGBTなどの性的少数者）に関する知識

「性的マイノリティ（LGBTなどの性的少数者）」という言葉については、『知っている』が約8割となっています。

「性的指向」という言葉について、『知っている』は約6割、「性自認」という言葉については約5割となっています。

「性的マイノリティの方が周りにいる」と答えた割合は、1割強となっています。

「性的マイノリティ（LGBTなどの性的少数者）」という言葉について、『知っている』（「知っている」＋「聞いたことがある」）が82.1%、「知らない」が16.1%となっています。

「性的指向」という言葉について、『知っている』（「知っている」＋「聞いたことがある」）が64.9%、

「知らない」が32.9%となっています。

「性自認」という言葉について、『知っている』+「聞いたことがある」が52.0%、「知らない」が45.8%となっています。

周りに「性的マイノリティ（LGBTなどの性的少数者）の方」がいるかについてたずねたところ、「いる」が12.0%、「いない」が36.2%、「わからない」が49.8%となっています。

2 性的マイノリティの方々に対する偏見や差別への対策について

「性的マイノリティの方々の人権を守る啓発や施策」については「必要だと思う」が約6割となっています。また、性的マイノリティの方々が生かしやすくなるために必要な対策では、「社会制度（法制度等）の整備」、「子どもに対する教育や啓発」が6割以上となっています。

性的マイノリティの方々の人権を守る啓発や施策の必要性についてたずねたところ、「必要だと思う」が59.6%となっています。

性的マイノリティの方々が生かしやすくなるために必要な対策をたずねたところ、「社会制度（法制度等）の整備」（62.8%）が最も高く、次に「子どもに対する教育や啓発」（60.4%）、「社会環境（トイレ・更衣室等）の整備」（58.1%）、「行政サービスの見直し（性別欄の廃止、同性パートナーへの制度適用等）」（54.7%）となっています。

10 その他（男女共同参画関係）

1 男女共同参画社会に関する知識

【①男女共同参画社会】、【②ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）】では『知っている』が約8割となっています。一方で、【⑥リプロダクティブ・ヘルス/ライツ】では『知っている』が2割未満です。

男女共同参画に関することがらで最も『知っている』（「知っている」+「聞いたことがある」）の割合が高かったのは【②ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）】（78.3%）、次に【①男女共同参画社会】（71.3%）、【ワーク・ライフ・バランス】（58.8%）となっています。一方、【③ポジティブ・アクション（積極的改善措置）】、【⑤女性活躍推進法】では「知っている」が約4割、【⑥リプロダクティブ・ヘルス/ライツ】では「知っている」が2割未満となっています。

2 女性活躍推進法による今後の女性の活躍について

『促進する』が6割近くとなっています。

女性活躍推進法により女性の活躍が促進すると思うかをたずねたところ、「大いに促進する」と「促進する」と「どちらかといえば促進する」を合わせた『促進する』が57.1%となっています。性別で見ると、男性が「大いに促進する」の割合が女性より高くなっています。また、『促進する』

では、男性は61.6%、女性は53.5%と差がみられます。

年代別でみると、20代が『促進する』の割合が最も高くなっています。

3 男女共同参画社会の実現のために重要な取組

「男女共同参画の視点に立った社会における制度・慣行の見直しや意識改革」が5割近くとなっています。

男女共同参画の実現に向けて重要だと思われる取組についてたずねたところ、「男女共同参画の視点に立った社会における制度・慣行の見直しや意識改革」(47.8%)が最も高く、次に「子育て・介護など男女が共に家族の一員として役割を果たすための環境づくり」(44.3%)、「男女の人権尊重や男女平等の推進に関する教育・学習の充実」(41.3%)、「ワーク・ライフ・バランスの推進など、男女が共に能力を発揮できる就業環境づくり」(28.2%)となっています。

性別でみると、「男女共同参画の視点に立った社会における制度・慣行の見直しや意識改革」や「政策や方針決定過程への女性の参画の拡大」は男性の割合が高くなっている一方、「子育て・介護など男女が共に家族の一員として役割を果たすための環境づくり」や「ワーク・ライフ・バランスの推進など、男女が共に能力を発揮できる就業環境づくり」、「ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント等の根絶」は女性の割合が高くなっています。